

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミマキエンジニアリング
 コード番号 6638 URL <http://www.mimaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 久之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小林 修

TEL 0268-64-2281

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	34,834	19.0	3,401	68.8	3,035	188.3	2,035	257.5
26年3月期第3四半期	29,279	31.0	2,015	330.3	1,052	—	569	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,618百万円 (108.0%) 26年3月期第3四半期 1,258百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	151.38	150.32
26年3月期第3四半期	42.55	42.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	42,524	10,424	24.5
26年3月期	32,067	7,879	24.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 10,411百万円 26年3月期 7,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
27年3月期	—	7.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,500	15.2	4,250	43.7	3,750	124.7	2,500	182.7	184.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	13,920,000 株	26年3月期	13,920,000 株
27年3月期3Q	446,495 株	26年3月期	488,865 株
27年3月期3Q	13,448,630 株	26年3月期3Q	13,383,230 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国が堅調に推移した一方で、欧州はウクライナ情勢をめぐるロシアとの関係悪化やギリシャの政局不安等により低迷いたしました。また、新興国や産油国の経済情勢も米国の量的緩和政策の終了や原油価格の下落等の影響により総じて低調に推移いたしました。日本経済におきましては、日銀による量的・質的金融緩和の拡大が決定されるなど、デフレ脱却に向けた経済政策が推し進められましたが、4月に行われた消費税増税による景気後退は想定よりも大きく、10%への増税の1年半延期が決定されてもおお、景気回復には相応の時間を要することが予想されます。

このような状況の中、当社グループは“M500基礎固め”をスローガンに掲げ、連結売上高の中期目標を500億円とする“M500プロジェクト”の2年目となる当連結会計年度において、この中期目標の達成を見据えた収益基盤の強化に取り組むとともに、お客様のオンデマンド・ビジネスをサポートするための施策を積極的に展開いたしました。

具体的施策としまして、SG(サイングラフィックス)市場向けでは、プリント速度と連続運転機能を大きく高め、次期主力製品として平成26年6月に発売したJV300シリーズの全世界的なプロモーションを展開したほか、JV300シリーズのプリント速度を抑えることで低価格を実現したJV150シリーズを平成26年10月に発売し、SG市場向けのインクジェットプリンタの需要がより旺盛ながらも、価格が重視される新興国地域を主なターゲットに積極販売に取り組みました。さらに、JV300シリーズとJV150シリーズにカッティング機能を追加し、新開発の高輝度シルバーインクに対応したCJV300シリーズ及びCJV150シリーズを平成26年10月に発売し、プリント&カット機市場でのシェア拡大に努めました。IP(インダストリアルプロダクツ)市場及びTA(テキスタイル・アパレル)市場向けでは、世界的に拡大しているデジタル・オンデマンド生産の需要に対し、機能・価格・プリントサイズ等、お客様の多様なニーズに応える豊富な製品ラインナップで独自の付加価値を提案し、IP、TA市場をSG市場に並ぶ第2、第3の柱とするべく、積極販売に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は348億34百万円(前年同期比19.0%増)、営業利益は34億1百万円(同68.8%増)、経常利益は30億35百万円(同188.3%増)、四半期純利益は20億35百万円(同257.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメントの利益につきましては、セグメント間取引消去の影響により四半期連結損益計算書の営業利益から乖離してしまうため、記載を省略しております。

(日本)

日本セグメントは、日本国内及びアジア地域の一部に向けた販売を展開しております。日本国内におきましては、消費税率引き上げによる需要減退の影響を受けましたが、SG市場向けの新製品JV300シリーズ及びIP市場向けの大型UV硬化プリンタのエントリーモデルJFX200-2513が好調に販売台数を伸ばしたこと等により、前年同期の売上を上回りました。また、平成26年10月に14番目の国内営業拠点となる横浜営業所を開設し、地域密着の販売・保守サービス網を強化いたしました。アジア地域向けでは、前年の第1四半期まで日本セグメントの販売エリアであったASEAN諸国向けの販売をMIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.へ、同じくオセアニア諸国向けの販売をMIMAKI AUSTRALIA PTY LTDへ営業移管いたしました。このため、TA市場向けの昇華転写プリンタのエントリーモデルTS34-1800Aが販売台数を大きく伸ばしたものの、同地域向けの総売上は減少いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は92億39百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

(北米)

北米セグメントは、販売子会社MIMAKI USA, INC.による北米及び中南米地域(ブラジルを除く)に向けた販売を展開しております。北米地域におきましては、SG市場向けの販売がやや伸び悩みましたが、IP市場向けのJFX200-2513が販売台数を大きく伸ばし、またTA市場向けの昇華転写プリンタの販売も前年を上回ったこと等により、前年同期の売上を上回りました。中南米地域におきましては、IP市場向けのJFX200-2513が好調な売れ行きで推移したこと等により、前年同期の売上を上回りました。その結果、外部顧客に対する売上高は59億21百万円(同18.8%増)となりました。当社グループでは、北米セグメントの特にアメリカ国内での販売強化を課題として認識しており、ミニ展(※)の開催頻度をより活発化させてお客様との距離感を縮め、シェアアップに繋げていく考えであります。

(※) お客様を招いて開催する小規模なプライベート展示会のこと。

(欧州)

欧州セグメントは、欧州各国への販売を行う子会社MIMAKI EUROPE B.V.とドイツにおける販売子会社Mimaki Deutschland GmbHによる欧州地域に向けた販売のほか、MIMAKI EUROPE B.V.が中東・アフリカ地域に向けても販売を展開しております。欧州地域におきましては、SG市場向けの新製品JV300シリーズが好調に推移したこと、IP市場向けの小型モデルのUJF-3042FX/HG及びUJF-6042、大型モデルのJFX200-2513ともに販売台数を大きく伸ばしたこと、TA市場向けの昇華転写プリンタTS500-1800の販売が好調を維持し、これに伴い昇華染料インクの売上も大きく伸びたこと等により、前年同期の売上を大きく上回りました。中東・アフリカ地域におきましては、SG市場向けが

伸び悩みましたが、IP、TA市場向けが伸びたことにより、前年同期とほぼ同水準の売上となりました。その結果、外部顧客に対する売上高は122億45百万円(同24.1%増)となりました。

(アジア・オセアニア)

アジア・オセアニアセグメントは、中国の製造子会社である御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司と販売子会社の上海御牧貿易有限公司、台湾で部品調達、インク組立、製品販売及びプリントサービスを行う子会社の台湾御牧股份有限公司、インドネシアの販売子会社PT. MIMAKI INDONESIA、シンガポールの販売子会社MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.及びオーストラリアの販売子会社MIMAKI AUSTRALIA PTY LTDによって展開しております。中国におきましては、SG市場向けの主力既存モデルJV33シリーズが前年以上に好調な売れ行きで推移し、新製品JV300シリーズも販売台数を伸ばしました。またIP市場向けのUV硬化プリンタ及びTA市場向けの昇華転写プリンタもエントリーモデルを中心に堅調に推移したこと等により、前年同期の売上を上回りました。その他各国におきましては、前連結会計年度に設立したシンガポール及びオーストラリアの販売子会社による販路整備が奏功し、ASEAN諸国やオーストラリアでの売上が伸び始め、好調に推移いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は52億18百万円(同47.0%増)となりました。

(中南米)

中南米セグメントは、販売子会社MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDAによるブラジル市場に向けた販売を展開しております。SG市場向けの主力既存モデルが順調だったことに加え、TA市場向けでは堅調な昇華転写プリンタの売れ行きを背景に、昇華染料インクの売上が前年同期を大きく上回ったこと等により、外部顧客に対する売上高は22億8百万円(同39.1%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における機種群別の売上高は以下のとおりであります。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前年同期増減率(%)
SG市場向け	17,668,616	50.7	9.8
IP市場向け	9,240,936	26.5	24.1
TA市場向け	4,495,823	13.0	49.1
保守部品	2,486,065	7.1	31.8
その他	942,925	2.7	12.0
合計	34,834,366	100.0	19.0

また、当第3四半期連結累計期間における品目別の売上高は以下のとおりであります。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前年同期増減率(%)
製品本体	18,779,762	53.9	18.1
インク	10,854,851	31.2	18.3
保守部品	2,486,065	7.1	31.8
その他	2,713,687	7.8	16.8
合計	34,834,366	100.0	19.0

(SG市場向け)

平成26年6月に発売したJV300シリーズが、画質やプリント速度、連続運転機能といった商品力で高い市場評価を得て、既存のお客様の入れ替え需要を取り込むとともに新規のお客様も獲得し、非常に好調な売れ行きで販売台数を伸ばしました。また、JV300シリーズの前身機種JV33シリーズも、中国や新興国地域を中心に底堅く推移いたしました。さらに、プリント速度を抑えた低価格モデルのJV150シリーズ、JV300とJV150にカッティング機能をプラスしたCJV300シリーズ及びCJV150シリーズを平成26年10月に発売し、第4四半期以降の本格販売に向けた順調な滑り出しで推移いたしました。その結果、製品本体、インク等消耗品のいずれも堅調に推移し、売上高は176億68百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

(IP市場向け)

環境対応に優れ、様々な素材にプリント可能なUV硬化インクの特性を活かせるIP市場向け製品のなかで、主力の小型モデルUJF-3042HG、UJF-3042FX及びUJF-6042が堅調な売れ行きで推移いたしました。また、大型モデルについても、上位機種のJFX500-2131が堅調に推移したことに加え、機能を絞ることでJFX500-2131の半値程度に価格を抑えたエントリーモデルJFX200-2513が、先進国はもとより新興国でも好調に販売台数を伸ばし、売上増加に大きく貢献いたしました。その結果、売上高は92億40百万円(同24.1%増)となりました。

(TA市場向け)

当社が他社に先駆けて提案してきた昇華転写方式は、プリントできる素材がポリエステル等の化学繊維に限定されるため、スポーツアパレルやのぼり旗用途が従来の主力でしたが、プリント後の洗い工程が不要である分、省スペースでクリーンな作業環境を手軽に低コストで導入できることから、ファスト・ファッションブランドを中心に

ファッションアパレルでの活用が進み、テキスタイル捺染における独自市場へと成長しつつあります。エントリーモデルのTS34-1800A、上位機種 of TS500-1800ともに販売好調で、昇華染料インクは本体以上に大きく売上を伸ばしました。その結果、売上高は44億95万円(同49.1%増)となりました。

(保守部品)

製品本体が販売台数を伸ばしたこと等に伴い、売上高は24億86百万円(同31.8%増)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成26年11月10日に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日平成27年2月9日公表の「営業外費用の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が94,612千円減少し、利益剰余金が61,138千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,946,765	8,460,439
受取手形及び売掛金	7,042,332	7,399,432
商品及び製品	7,112,204	11,101,518
仕掛品	588,841	936,350
原材料及び貯蔵品	2,240,023	3,444,910
繰延税金資産	1,152,006	1,302,449
その他	1,107,642	1,475,586
貸倒引当金	△109,273	△116,940
流動資産合計	24,080,541	34,003,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,824,753	2,735,272
土地	1,542,749	1,551,216
その他(純額)	1,898,782	2,274,853
有形固定資産合計	6,266,285	6,561,343
無形固定資産		
その他	289,773	310,464
無形固定資産合計	289,773	310,464
投資その他の資産		
繰延税金資産	382,759	300,628
その他	1,172,546	1,495,007
貸倒引当金	△124,181	△147,062
投資その他の資産合計	1,431,125	1,648,574
固定資産合計	7,987,184	8,520,381
資産合計	32,067,725	42,524,128
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,029,336	9,999,627
短期借入金	5,759,164	7,110,466
1年内返済予定の長期借入金	1,264,388	2,155,404
未払法人税等	925,552	554,634
賞与引当金	577,007	515,034
役員賞与引当金	13,892	46,396
製品保証引当金	462,446	397,877
その他	3,512,532	4,123,903
流動負債合計	18,544,319	24,903,342
固定負債		
長期借入金	4,766,910	6,542,815
リース債務	207,831	155,691
繰延税金負債	34,627	40,652
退職給付に係る負債	372,928	293,620
資産除去債務	12,931	20,293
その他	248,855	143,564
固定負債合計	5,644,084	7,196,638
負債合計	24,188,403	32,099,980

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,168	2,015,168
資本剰余金	1,913,398	1,917,382
利益剰余金	4,088,336	6,037,336
自己株式	△163,494	△149,375
株主資本合計	7,853,408	9,820,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,260	9,586
繰延ヘッジ損益	△22,747	-
為替換算調整勘定	29,055	556,804
退職給付に係る調整累計額	-	24,836
その他の包括利益累計額合計	8,568	591,227
新株予約権	17,344	12,407
純資産合計	7,879,322	10,424,147
負債純資産合計	32,067,725	42,524,128

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	29,279,224	34,834,366
売上原価	15,766,726	17,904,785
売上総利益	13,512,498	16,929,581
販売費及び一般管理費	11,497,185	13,527,715
営業利益	2,015,312	3,401,865
営業外収益		
受取利息	14,769	12,312
受取配当金	2,619	2,935
受取保険金	50,203	79,460
その他	37,904	41,521
営業外収益合計	105,496	136,228
営業外費用		
支払利息	106,900	84,059
売上割引	71,776	89,181
為替差損	745,637	267,397
持分法による投資損失	137,519	53,183
その他	6,132	8,926
営業外費用合計	1,067,966	502,748
経常利益	1,052,842	3,035,345
特別利益		
固定資産売却益	19,324	13,492
新株予約権戻入益	8,210	425
特別利益合計	27,534	13,918
特別損失		
固定資産売却損	357	2,872
特別損失合計	357	2,872
税金等調整前四半期純利益	1,080,019	3,046,391
法人税、住民税及び事業税	697,011	1,112,843
法人税等調整額	△186,480	△102,267
法人税等合計	510,531	1,010,576
少数株主損益調整前四半期純利益	569,488	2,035,815
四半期純利益	569,488	2,035,815

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	569,488	2,035,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,643	7,325
繰延ヘッジ損益	82,996	-
為替換算調整勘定	601,247	609,518
持分法適用会社に対する持分相当額	△477	△29,967
退職給付に係る調整額	-	△4,219
その他の包括利益合計	689,410	582,658
四半期包括利益	1,258,898	2,618,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,258,898	2,618,473

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。